

発展途上国におけるODA水供給プロジェクトの持続性・自立発展性の実証的研究

伊藤章夫

ODA (Official Development Assistance)は世界の先進国並びに国際連合など国際機関が発展途上国に対して行う様々な援助である。ODA水供給プロジェクトの援助効果を評価して、問題点や教訓をよりよきプロジェクトをめざし、フィードバックを図ることは重要である。評価指標としてOECDのDAC (Development Assistance Committee) が提唱している妥当性、効率性、有効性、インパクト及び持続性（自立発展性）があるが、本論文は持続性に着目した実証的研究である。本研究はこれまで立命館大学が2000年から実施してきたネパール、フィリピン、ベトナム、インドネシア、スリランカ及びケニアの6カ国の都市・農村での水供給プロジェクト調査によって得られたデータを解析したものである。

世界と日本のODAの概要と水供給の特徴並びに国連ミレニアム開発目標の水供給課題を示した（第1章）。東アフリカのケニアは貧困国であるが、OECDの相対的貧困率の手法を用いて、ケニアの相対的貧困グループとそうでないグループに分類して、効果（インパクト）の差を明らかにした（第2章）。発展途上国6カ国でアンケートの回答者の性別を分類し、ジェンダーとしての水汲み労働実態、水汲み労働からの解放後の時間の利用法、水供給プロジェクトへの評価を解析した（第3章）。

6カ国で水供給方法（レベルI：公共井戸、レベルII：公共栓水道、レベルIII：戸別栓水道）による分類をもとに直接効果（水汲み労働からの解放、水量・水質の改善）と間接効果（水汲み労働からの解放による利用時間、衛生・健康状況の改善、生活・収入状況の改善）を解析した（第4章）。

6カ国での受益者アンケートは主として定量的に解析されてきた。住民の意見（定性的資料）を解析することにより、定量的・定性的解析の結合が重要性を示した（第5章）。

メータ付き戸別栓水道がサービスされ、検針水量が得られた4ヶ国について、貧困層の世帯使用量は料金表(体系)に密接な関係があり、水を節約している実態を明らかにした（第6章）。

日本ODAは、世界一の援助国になったことがあるが、東南アジアに集中し、経済的利益・政治的利益を追求する国益論が先行していた。世界に持続的に貢献できるようにためには、国民の生活水準向上が伴わなければならないことを明らかにした（第7章）。

日本ODA援助方式は主としてローン（有償資金協力）で他のDAC諸国はグラント（無償資金協力）である。この相違の背景を国際的、国内的に明らかにした（第8章）。

持続性・自立発展性について各国、各地のプロジェクト⁹事例を解析した（第9章）。

全体の結論を述べた（第10章）。